

学校部活動は地域部活動に 財源確保こそ最重要課題 コストではなく「将来への投資」に

スポーツ・文化による社会の再生PT (2025年度)

委員長／木村 弘毅・山口 栄一

(インタビューは5月20日に実施)

中学生の部活動の地域展開(地域移行・地域連携)は、教員の長時間勤務の是正や少子化への対応を契機として進められてきた。しかし、現状では理念が先行し、必要となる財源規模、担い手確保、地域差への対応といった実装上の課題に十分な対応がなされているとは言い難い。部活動の地域展開には相当規模の恒常的財源が不可欠である。木村弘毅・山口栄一両委員長が語った。

休日の部活動の地域展開がスタート 現状の予算措置で十分か

木村 急激な少子化によって学校単位での部活動ができない地域が増えています。同時に、教員の過重労働は深刻な社会問題となっています。これを受けて文部科学省、スポーツ庁、文化庁は部活動の地域展開を推進しています。

これは学校単位で教員が指導する従来の部活動の枠組を変えるもので、具体的には、有償の指導員を活用することや合同部活動によって地域連携を進めた上で、さらに地域のスポーツクラブによる活動へ移行するということです。2025年度までは一部地域で実験的に取り組む改革推進期間でしたが、26年度からは「改革実行期間」となりました。

まずは、休日に全ての学校部活動で地域展開を進めるという方針が示されていますが、土日のいずれか1日を地域展開するとしても、相当規模の財源が必要となり、現在の予算措置だけでは十分とはいえない状況です。有償の指導員を継続的に確保するためには安定的な財源の確保が必要ですが、その

めどはついておりません。

私たちのPTでは、先行して取り組みを進める自治体に対してヒアリングをしてきましたが、財源確保が大きな課題であることが確認されました。

山口 部活動の地域展開は、各地域の特性や人口規模によって異なります。PTではヒアリングを踏まえ、地方自治体の地理的・経済的な状況によって「大都市」「三大都市圏のベッドタウン型自治体」「過疎地域」の三つの地域類型を整理しました。例えば、企業や大学などが豊富な「大都市」である福岡市は福岡大学が中核となり、大学生が指導役を担う仕組みや大学の施設を使った指導などで地域展開を進めています。それでも、寄付や協賛だけで恒常的な財政基盤を確立することは難しいのが現状です。また、「三大都市圏のベッドタウン」の事例では、地域クラブ化を前提でふるさと納税を活用して資金を集めたり、会費など保護者負担を設定し、指導者謝金など運営費をまかなう仕組みを始めていました。こうした保護者が負担できる水準にも限度がありますから、結果として市の財政負担を増やす要因にもなっていま

す。また、「過疎地域」は大学や各種団体・施設が少なく、企業支援などを期待しにくいので、結局自治体がバックアップするわけです。ヒアリング例では市長のリーダーシップの下で指導員確保やバス運行を市財政の拠出で行っていました。このように、どの類型においても、財源については現在の予算措置だけでは不安が残ります。安定的な新たな財源の確保が大きな課題になっているのです。

教員の長時間労働に支えられていた 学校単独で維持する仕組みは限界

木村 部活動は人材育成のための重要な機能・機関であると思います。日本の子どもたちの成長と経済産業の発展を下支えする重要な多面的役割を担ってきたPTでは捉えています。

まず教育的側面として、子どもたちの努力・規律・責任感を育み、人格形成と心身の健全な成長を支えてきました。また社会的には協働や相互理解を通じて社会性を育むとともに、子どもたちがスポーツや文化芸術に継続的に触れる機会をつくり、生涯にわたりこれらに親しむ入り口となってきました。

**木村 弘毅 委員長**

MIXI 取締役社長 上級執行役員CEO

1975年東京都生まれ。2008年ミクシィ（現MIXI）入社。モンスターストライクプロジェクトを立ち上げ、世界的コンテンツに。14年執行役員に就任、18年より取締役社長。2019年経済同友会入会。25年度スポーツ・文化による社会の再生PT委員長、26年度より中堅・中小企業の変革委員会委員長。

**山口 栄一 委員長**

アートパワーズジャパン 代表理事

1955年愛知県生まれ。79年日本航空入社。2007年日本航空執行役員、法人営業担当、東日本地区担当、西日本地区担当、中国総代表等を経て、13年エーजीピー取締役社長・会長。2008年経済同友会入会。スポーツとアートの産業化委員会17～19年度副委員長・20～22年度委員長、23～24年度スポーツとアートによる社会の再生委員会委員長、25年度スポーツ・文化による社会の再生PT委員長。

しかし、人材育成であれ自然環境であれ、短期的になかなか成果が分かりにくいものに対して、国民全体が長期的に腰を据えた投資をしていくという意識がどんどん低くなってきているのではないかと思います。子どもたちの教育と未来は国の大切なアセットともいえます。人材という意味でも重要なものですが、その意識がなかなか高まってきていないのでは、ということが課題意識の根底にあります。

山口 経済同友会では、スポーツとアートの産業化委員会（17～22年度）やスポーツとアートによる社会の再生委員会（23～24年度）で、スポーツや文化芸術を地域でどう展開していくか、スポーツや文化芸術で地域をどう再生していくのかという議論をしてきました。その中で、部活動というものの重要性をあらためて認識しています。部活動がスポーツ・文化芸術分野における将来のプレーヤーやアーティスト・クリエイター、支える人材、観客、ファン、消費者を育てていて、社会基盤・産業基盤を形作り、地域再生の基盤になっているとPTでは考えています。この場所にわれわれ企業が参画して、財

源だけでなく指導人材や施設・用具、デジタル技術といった知見を部活動の現場に取り入れることによって、部活動の地域展開を社会全体で支える仕組みへと発展させることができると思います。

早急に取り組むべき財源確保策 全ての子どもが継続できる環境の実現

木村 PTでは早急に取り組むべき財源確保策を提言しました。具体的には①企業の参画を後押しする税制措置②対象競技の拡大をはじめとするスポーツ振興くじの戦略的活用③保護者負担を最小化するための丁寧な説明と双方向のコミュニケーション、そして④国による財政支援の充実の4点です。

ふるさと納税などで企業参画を促す税制措置やスポーツ振興くじの活用拡大によって新たに財源をつくりつつ、保護者負担を最小化する努力を前提にして、必要に応じて受益者である保護者の一定の負担も組み合わせ、不足する部分は国が財政的に支えるというものです。

保護者負担については、これまでは学校で無料だった部活動指導を有料へ

と移行することになります。そのためには広く納得を得ることが何よりも重要であり、各自治体は移行計画について丁寧に説明することが求められます。**山口** 現時点の中学生が財源不足のせいで十分な活動ができないという事態は何としても回避しなければなりません。部活動がどんどん縮小していくと、スポーツ産業や文化芸術産業も小さくなっていく懸念があります。日本がこれまで長い時間をかけて築いてきた部活動を裾野となる社会基盤・経済基盤と位置付けて、官民で維持して発展させることが重要でしょう。その際、居住地域や家庭環境に関係なく全ての子どもが継続してスポーツや文化芸術に親しめる環境を実現する必要があります。提言している企業参画を促す税制措置やスポーツ振興くじの活用だけでなく、中期的にはスポーツや文化芸術活動が社会的・経済的なリターンを生み出す投資対象であると認識して、新たな財源確保方法やそのためのインパクト指標作りに取り組んでいく必要があります。

木村 人口減少と高齢化の時代、今あるものをどう活用していくかが重要だ

と思います。部活動についても、例えばDXによってもっと情報が届けられ
たら、資金や人材などで状況に合わせ
たフレキシブルな協力ができるかもし

れません。

スポーツや文化芸術の社会的価値や
投資価値を認めておられる会員は多く
いらっしゃると思います。スポーツと

文化芸術への支出を「将来への投資」
と考えると、新しい価値創造に挑む企業
になっていただきたいと考えます。

提言概要(5月19日発表)

部活動の地域展開を起点とした好循環モデルの構築を ～スポーツ・文化芸術分野の投資と成長の好循環に向けて～

「部活動の地域展開」は現状では理念が先行し、必要となる財源規模、担い手確保、地域差への対応といった実装上の課題への対応が必要な状況にあり、とりわけ相当規模の恒常的財源が不可欠である。財源規模と確保策を曖昧にしたまま改革を進めれば、改革の空洞化、教員負担の逆戻り、あるいは活動機会の縮小による地域間・家庭間格差の拡大を招くおそれがある。

同時に、部活動は子どもたちが学業とは異なる分野で挑戦や努力を経験し、協調性や責任感を育む重要な機会であるとともに、

日本社会の豊かさや生活の質、人々の生きがいにも大きくかわかるスポーツ産業・文化・芸術分野の基盤でもある。

本会は部活動改革を教育関係者だけの課題にとどめることなく、学校内外での人材育成、スポーツや文化・芸術を核とするコンテンツ産業の成長、地域の経済循環へとつながる社会基盤の再構築として捉えるべきとの視点の下、中長期的な展望を示すとともに、改革の過渡期にある地方自治体の現場を支えるために、早急に取り組む必要のある現実的な財源・制度対応をまとめた。

部活動の地域展開を巡る構造的課題

1. 地域類型ごとに異なる課題

部活動の地域展開は地方自治体の創意工夫の下で進められているが、その進展や持続可能性は各地域の特性や人口規模によって大きく異なっている。PTでのヒアリングを踏まえれば、地方自治体が置かれた地理的・経済的状況によって「大都市」「三大都市圏のベッドタウン型自治体」「過疎地域」の三つの地域類型に整理できる。

2. 全国共通の課題

地域類型ごとに条件は異なるものの、持続可能な収支構造の構築、指導者の量と質の確保、保護者負担への配慮という課題は全国共通である。地域努力のみでこれらを解決するには限界

がある以上、全国的に薄く広く下支えする仕組みが不可欠。

3. 財源確保こそ最重要の課題

部活動の地域展開は単に活動の場を学校外に移すことではなく、指導という労務を明確に切り出し、正当に評価し、有償で担う体制へと転換することを意味する。そのため、有償の指導者を安定的に確保するには、一過性の財政措置では不十分であり、継続的な財源の裏付けが不可欠である。

部活動改革の成否は、指導に対する対価をどのような仕組みで継続的に支払うかにかかっている。国・地方を通じた財政健全化と整合するかたちでの安定的な財源の確保こそ、部活動の地域展開の成否を左右する中心的課題であると認識している。

提言(早急に講ずべき四つの対策)

将来的には、スポーツ・文化芸術分野の「共創と循環」の実現が必要だが、部活動の現場はすでに改革の過渡期にあり、現在の中学生世代が不利益を被る事態は回避しなければならない。従って、将来における「共創と循環」の実現を見据えつつも、当面、即実行可能な財源・制度対応を早急に講じることが不可欠である。重要なのは保護者負担を安易に拡大するのではなく、新たな財源確保に取り組むことである。

1. 企業参画を促す税制措置

・部活動の地域展開を持続可能なものとするには、企業による継続的な関与を広げていくことが不可欠。企業版ふるさと納税の拡充や、指導者派遣などの企業の活動について、それに要した費用を法人税から税額控除する優遇措置の導入。

2. スポーツ振興くじ助成金の活用拡充策の実施

・任意参加型の財源であり、新たな税負担を伴わないスポーツ振興くじを最大限活用。
・さまざまなプロスポーツへの対象拡大を進めるとともに、チームの勝敗以外にも個人成績なども対象とするエンターテインメント性の高い投票形式の導入などの検討が必要。
・購入利便性の向上や新たな購入導線の整備、販促強化などの地道な運用改善を進めることにより、スポーツ振興くじを部活動の地域展開を支える基幹財源の一つとして強化。

3. 円滑な部活動の地域展開のために双方向のコミュニケーションの徹底を

・居住地域や家庭環境にかかわらず、全ての子どもがスポーツ

や文化・芸術に継続的に親しみ、健やかに成長していく社会を実現するため、保護者負担を最小化する努力が不可欠。

・各地方自治体には部活動の移行計画の策定にあたり、保護者や生徒を対象とした説明会などの開催が必要。指導者、会場、交通手段、活動内容、費用、スケジュール、安全対策などを丁寧に説明し、保護者や生徒の理解と協力を得ることが必要。
・双方向のコミュニケーションを重視し、活動内容や費用負担に関する不安の払しょくに努めるべき。

4. 国による財政支援の充実

・スポーツ振興くじの拡充、企業参画を促す税制措置、保護者負担の制度化を講じてもおお必要となる財源額に不足する場合には、国として必要な財源を措置すべき。
・将来における社会保障費の軽減やスポーツ産業の発展の効果を踏まえれば、国による財政措置は単なる支出ではなく、国家による投資として位置付けられる。
・これはスポーツ・文化事業の振興を国費のみで行うことを求めるものではなく、将来的な「共創と循環」の実現に向けた民間投資の呼び水と捉えるべき。



詳しくはコチラ